



きがいの 広場

ひろば



選挙に行こう!.....(18)

12月定例会の一般質問.....(7)

委員会活動報告.....(13)

横根保育園の子どもたち



大府市議会ウェブサイト



11月臨時会・12月定例会の審議結果

結果の表示	◎全会一致で可決、同意、承認、採択 ○賛成多数で可決等 ▲賛成少数で否決等
	□ は、賛否が分かれた議案

11月臨時会（11月15日）

番号	件名	結果
議案 65	令和4年度大府市一般会計補正予算（第8号）	◎

12月定例会（11月30日～12月16日）

番号	件名	結果
議案	66 職員の定年引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について 職員の定年、給与、退職手当等に係る規定の整備	◎
	67 個人情報保護法制の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について 個人情報保護法制の見直しに係る規定の整備	○
	68 大府市下水道事業に地方公営企業法を全部適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について 地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う規定の整備	○
	69 大府市職員定数条例及び大府市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について 職員の定数の算定対象の見直し等	○
	70 大府市職員の退職手当に関する条例の一部改正について 失業者の退職手当の支給期間に係る特例の創設等	◎
	71 大府市手数料条例の一部改正について 個人番号カードを利用した多機能端末機による住民票の写し等の交付手数料の特例の創設等	○
	72 大府市使用料条例の一部改正について 大府、共長、吉田、東山及び大東の5小学校に係る空気調和設備使用料並びに大府北中学校のテニスコート使用料の規定の追加	◎
	73 大府市子ども・若者支援地域協議会条例の一部改正について 子ども・若者から壮年期の者まで、年齢を問わない切れ目のない支援を行うため、改正するもの	◎
	74 大府市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部改正について 第4次大府市都市計画マスタープランに定められた地域課題に対応するため、改正するもの	◎
	75 令和4年度大府市一般会計補正予算（第9号）	◎
	76 令和4年度大府市下水道事業会計補正予算（第2号）	◎
	77 令和4年度大府市一般会計補正予算（第10号）	◎
	78 指定管理者の指定について（大府市民活動センター） 指定の相手方 特定非営利活動法人愛知ネット 指定の期間 令和5年4月1日から令和8年3月31日まで	◎

番号	件名	結果
議案	79 工事請負契約の変更について（統合新設保育園建設工事（建築工事）） 契約金額 変更前 431,200,000円 変更後 476,432,000円 契約の相手方 大明建設株式会社	◎
	80 固定資産評価審査委員会委員の選任について 大城浩子氏	◎
	81 大府市職員の給与に関する条例等の一部改正について 国家公務員の一般職又は特別職に準じた給料、勤勉手当又は期末手当の見直し	◎
	82 大府市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について 国家公務員の特別職に準じた期末手当の見直し	○
	83 和解及び損害賠償の額の決定について	◎
	84 令和4年度大府市一般会計補正予算（第11号）	◎
請願	1 「現行健康保険証の原則廃止と『マイナ保険証』への切り替え」の撤回を求める意見書の提出を求める請願	▲
議員提出	1 大府市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について 議員定数を「19人」から「18人」に改めるもの	▲
委員会提出	1 大府市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について 大府市議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるもの	○
その他	— 議員派遣	◎

賛成・反対が分かれた議案

(全会一致の議案は省略しています)

議員名 番号	自民クラブ							市民クラブ					公明党		無所属クラブ		共産	無会	風民
	藤本宗久	太田和利	酒井真二	鷹羽琴美	加古守	山本正和	早川高光	小山昌子	大西勝彦	三宅佳典	野北孝治	木下久子	柴崎智子	国本礼子	鷹羽登久子	宮下真悟	久永和枝	森山守	鷹羽富美子
議案67	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
議案68	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
議案69	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
議案71	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
議案82	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
請願1	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○
議員提出1	×	×	×	×	×	×		○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
委員会提出1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	

○は賛成 ×は反対 (議長は地方自治法の規定により、議決に加わるできません。)

会派名のうち、「共産」は日本共産党、「無会」は無会派クラブ、「風民」は風民の会です。

議案審査

《12月定例会》

総務委員会

職員の定年引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

問 定年の引上げにより退職者が減少すると、新規採用の枠が減ることも考えられるが、どのような計画か。

答 現在、フルタイムの再任用職員は、職員定数の中で管理している。改正後も、再任用職員を含めて採用枠を決定していくため、特に影響はないと考えている。

問 組織の新陳代謝を阻害する懸念など、役職定年制の特例任用によって生じ得る課題をどのように整理し、運用に当たっていくか。

答 60歳以上の職員が持つ長年の経験を次の世代に引き継ぐとともに、若手・中堅職員の意欲の維持、向上にも努めていく。

個人情報保護法制の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

問 大府市個人情報保護条例を廃止する理由は何か。

答 現行の個人情報保護条例と新個人情報保護法の内容を確認したところ、法に基づく運用で問題がないと判断したため、個人情報保護条例は廃止し、法の定め以外で必要な部分は、他の条例に規定した。

大府市職員定数条例及び大府市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について

問 条例の施行日である令和5年4月1日時点で閉園となる二つの公立保育園の職員数を勘案して、職員定数全体の見直しを検討しなかったか。

答 職員定数は、職員数の上限を定めるものであり、これまでの条例改正や、育児休業中等の職員を除外していることから職員数に余裕がある状況である。閉園により、保育士は他園等に異動となるので、定数全体を見直すことはしなかった。

問 短時間勤務の再任用職員を定数に含めることとした理由は何か。

答 定年前再任用短時間勤務職員は、短時間であっても現に勤務している

ため、常勤職員に換算して定数に含め、管理していく必要があると判断した。

マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ等交付手数料
令和5年3月1日～8年3月31日
300円→200円



大府市手数料条例の一部改正について

問 コンビニ等にある多機能端末機による住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付手数料を時限的に引き下げることによる効果や、副次的に見込まれるメリット等は何か。

答 コンビニ交付手数料を市役所窓口よりも引き下げることによって、コンビニ交付サービスの利用促進を図り、個人番号カードの普及につながるの狙いである。また、市役所の窓口の混雑緩和や、非接触型手続による感染対策の効果も期待できると考えている。

問 手数料の引下げは、市内のコンビニで交付するもののみが対象となるのか。

答 全国のコンビニで交付される住民票の写し及び印鑑登録証明書が対象となる。

令和4年度大府市一般会計補正予算(第9号)

問 指定管理者は、原則、指定管理委託料の範囲内で修繕を実施することになっているが、愛三文化会館において、年度途中で修繕費相当分も増額することになった理由は何か。また、どのような修繕を行うのか。

答 当初の見込み額以上に修繕を急ぐものがあったため、委託料を増額した。修繕内容については、駐車場の車路の補修などを見込んでいたが、令和4年度中に、ほかに緊急の修繕が必要になった場合は、そちらを優先することも考えている。



▲愛三文化会館のイルミネーション

指定管理者の指定について（大府市民活動センター）

問 市民活動センターの応募団体からのプロポーザルでは、これまでの指定管理期間で得た経験を生かす前向きな内容が入っていたか。

答 応募団体からは、地域の子どもの居場所として「地域ふれあい食堂」を展開したいという提案があり、コロナ禍の経験や知見が生かされているものと認識している。

「現行健康保険証の原則廃止と『マイナ保険証』への切り替え」の撤回を求める意見書の提出を求める請願

問 請願書には、マイナ保険証に切り替える方針を国会で審議されていない旨が記載されているが、その事実関係を確認しているか。

答 令和4年12月6日に、関係する3省庁で「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会」が初めて開催されたという状況であり、国会の審議も足りていないと考えている。



厚生文教委員会

大府市子ども・若者支援地域協議会
条例の一部改正について

問 条例の名称を「ひきこもり支援地域協議会条例」に改正するとしているが、どういった状況に対して支援をしていくのか。

答 「ひきこもり」の定義については、様々な状況が考えられるが、幅広く捉えて、適切な支援をしていく。

令和4年度大府市一般会計補正予算
(第9号)

問 大府中学校のグラウンド西側に新たに防球ネットを設置する理由は。

答 近隣の住宅地にボールが越境することがあり、住民から今後の対策について確認があった。多くの住宅が近接しているため、防球ネットの設置が必要だと判断した。

問 防球ネットの整備スケジュールはどうなっているか。

答 本補正予算の議決後、年内に工事を発注して入札を行い、施工業者

を決定する。年明けから防球ネット等の製作に入り、3月末までに完了する予定である。

問 市街化調整区域にある大府市民球場に、浄化槽ではなく下水道を整備するのはなぜか。

答 大府市民球場の汚水処理の方法については、設置費用やランニングコストの比較、汚水処理の質などの観点から、下水道を整備することとした。



令和4年度大府市一般会計補正予算
(第10号)

問 スポーツ振興基金は、広く市民のスポーツの振興を図るために使われてきているが、積み立てられる寄附金は、市民球場の整備に充てられるのか。

答 今回の市内企業からの寄附金については、市民球場の整備を目的に

いただいたものであるため、基金を適切に管理し、整備費用に充てていく。

問 統合新設保育園の建設工事費の増額理由として、原材料費等の高騰や地盤の影響から必要になった作業以外に、保育士の意見等を踏まえた建具等の増設費用が挙げられているが、当初設計の段階ではなく、本補正予算になったのはなぜか。

答 令和2年度及び令和3年度に園長などを中心としたプロジェクトチームで整備内容を検討し、その内容を踏まえて設計を行ってきたが、令和4年度から、主任級の保育士もプロジェクトチームに加えて、詳細な図面等を確認しながら、安全性や効率性がより高まるように検討した結果、今回の変更となった。

令和4年度大府市一般会計補正予算
(第11号)

問 外国人の子育て家庭の施設利用を支援するため、新たに子どもステーションとおおぶっこ広場に多言語音声翻訳機をそれぞれ1台ずつ設置するが、設置数として十分なものは。

答 今回活用する交付金の対象となる学校や保育園、保健センターなどの施設には既に設置されているため、今回の購入によって、必要な施設への設置は完了する。



▲多言語音声翻訳機「ポケットク」

工事請負契約の変更について（統合新設保育園建設工事（建築工事））

問 統合新設保育園建設工事において、土質などの影響から水替えや簡易土留めが必要になったとのことだが、地盤沈下等のおそれがないように、対策がとられているか。

答 事前のボーリング調査等では、水替えが必要になることまでは想定しなかったが、基礎工事の時期に雨がよく降ったことや、粘土質であったことから、水替えや簡易土留めが必要となった。既に基礎工事では、支持層まで杭を打っている。

建設産業委員会

大府市下水道事業に地方公営企業法を全部適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

問 下水道事業に地方公営企業法の規定を全部適用しない場合は、どうなるのか。

答 本市の下水道事業は、現在、一部適用の公営企業となっている。令和3年度から、水道事業及び下水道事業については、工事部門の課と、経営・経理部門の課を組織して一体的に運営している。地方公営企業法を全部適用することで、課内の一般行政職員と企業職員の混在が解消され、わかりやすい組織となる。

大府市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部改正について

問 条例の改正により、横根町午池地区が開発されることになった場合、県が管理する国道の交差点が改良される後押しとなるか。

答 当該地区については、今後、人口の増加や店舗の出店計画に伴う交

通量の増加要因があるため、周辺の状況を見ながら、県に対して更に強く要望していく。

令和4年度大府市一般会計補正予算（第9号）

問 循環バスの運賃を令和5年1月から3月まで無料にする事業についての費用対効果をどう認識しているか。また、無料化の実績を今後の施策に反映させる考えはあるか。

答 無料化の目的は、物価高騰対策と同時に、利用者拡大の観点もある。交通手段の選択肢の一つとして循環バスを認識してもらい、外出や利用の促進につなげていきたいので、更なる利用促進に向けて、利用者アンケートを実施する。

問 省エネルギー設備導入支援事業費補助金について、申請から交付まで、どのような流れとなるのか。また、発注した設備の納期遅延により、令和5年3月末までに交付申請ができない場合は、どのように対応するか。

答 事業者は、設備の発注前に市へ導入計画の認定申請を行い、市の計画承認後、設備を発注する。設備が

納品され、支払いまで完了したら、市へ交付申請を行い、市は補助金を支払うという流れになる。事業者は、年度内に支払いを完了させなければならぬが、現在の市場の状況から、補助事業の継続を含めた検討はしている。



令和4年度大府市下水道事業会計補正予算（第2号）

問 市民球場の敷地までどのように下水道をつなぐのか。

答 下水道が整備されている西側の市街化区域から市民球場までの約260mの区間に下水道管を整備する。高低差のある地形のため、マンホールポンプを設置し、既存の下水道管へ排水できるように圧送管を整備する。

一般質問

(12人) ※正副議長は一般質問を行わない慣例になっています。



ゼロカーボンシティの達成に向けて

野北 孝治 議員



質 問 次世代自動車の普及のため、家庭用充電設備設置補助を考えているか

答 弁 令和4年度から、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車を対象に購入費の補助を開始している。今後も更に普及が進むよう、電気自動車等の充電設備の補助制度の創設を検討している。

質 問 ふれあいバスを次世代バスに変更することを考えているか

答 弁 ふれあいバスの利便性向上の観点においては、市民からの要望を踏まえ、買物や通院の支援を目的とする中央コースの車両1台の増車を含む路線改正について、令和5年10月の実施に向けて準備を進めている。増車する車両には、次世代バスである電気自動車（EVバス）を導入する予定である。

質 問 ごみの減量をどのように進めていく考えか

答 弁 リデュース、リユース、リサイクルの3Rに、ごみになるものの受け取りを断るリフューズを加えた4Rを推進することでごみの減量を進めている。令和5年4月からは、リサイクルの新たな取組の強化として、プラスチック製容器包装と製品プラスチックをまとめて回収する「プラスチック資源の一括回収」を開始し、資源化促進によるごみの減量を進めていく。

質 問 公共施設の自動車用充電スタンドの設置拡充をどのように進めていくのか

答 弁 現在、電気自動車等充電スタンドは、おおぶ文化交流の杜に設置している。今後、民間等が一般開放している市内の設置箇所を把握するとともに、国・県の動向を注視し、公共施設での充電スタンドの拡充について調査研究していく。



安心安全な見守り体制について

酒井 真一 議員



質 問 一人暮らし高齢者の医療・介護・見守り・在宅ケアのため、関係機関で連携した取組の現状はどうか

答 弁 健康で健やかに暮らすことができていく方への見守りは、民生児童委員と高齢障がい支援課で情報を共有し、互いに連携しながら行っており、必要に応じて高齢者相談支援センターやその他の機関とも連携して対応に当たっている。一方、介護等が必要な方への支援については、民生児童委員との連携に加え、介護・医療機関の連携が重要であるため、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師等の医療職、居宅介護支援事業所のケアマネジャー、訪問介護サービスのホームヘルパー、デイサービスセンター等の介護職が互いに連携を取り、支援を行うことができるよう、大府市在宅医療・介護連携推進会議等を行い、専門性を生かして市民に寄り添った支援を行っている。

質 問 個別避難計画策定の進捗状況はどうか

答 弁 本市は、県内で唯一、条例に基づき要支援者名簿を整備する等、災害時の円滑な避難支援につながる取組を進めている。令和4年度からは、適切な避難支援等を確実に実施するため、個別避難計画の作成を推進している。個別避難計画は、避難行動要支援者名簿と同様に、平常時から関係者と情報を共有し、毎年内容を見直していく。

質 問 近隣自治体との広域避難計画の策定をどのように考えているか

答 弁 平成26年11月に南海トラフ巨大地震や風水害への防災・減災対策の調査研究を行い、災害に強い地域づくりを目的として知多地域防災減災研究会を立ち上げた。広域避難については、知多地域防災減災研究会などの場で調査研究していく。



市民の幸せの量を増やすための
行政運営面からの提案

大西 勝彦 議員



質問 2S (整理・整頓) 活動は定着しているか

答弁 職員の2S意識の定着に向けて、年に2回の行政管理課職員による巡視及び指導や、年4回行う各職員の2Sに関するチェックシートの記入を継続している。今後も継続して2Sに関する周知啓発に努めるとともに、2Sに有効な新たな取組についても調査研究していく。

質問 行政評価制度を見直す考えはあるか

答弁 本市は、実施計画と予算編成において、事業の目的、時代的な背景、行政の関与の必要性、他の類似事業との重複などの視点で既存事業の必要性をゼロベースで検証し、事業の選択と集中を図っている。また、平成29年度からは、大府市行政改革委員会による第三者評価を導入しており、既存事業の縮小・廃止とともに新たな地域課

題に対応する事業への評価をしてもらい、スクラップ・アンド・ビルドを推進している。今後も、既存の行政評価制度をレベルアップさせながら、市民に対して政策・施策・事業の目的を明確にした上で、行政としての説明責任を果たしていく。

質問 課長・係長級職員の考える政策・施策が実現できる仕組みは担保されているか

答弁 本市は、実施計画において「知は、現場にある」という方針のもと、職員が地域に足を運び、現場で把握した課題とその解決策を係長級の職員が新規事業として提案する「サマープレゼンテーション」を平成28年度から導入している。また、国に規制緩和や権限移譲などの改善提案を行う地方分権改革・提案募集方式は、課長・係長級の職員から日頃の業務の中で生まれるアイデアを募っている。



子どもたちの健やかな成長と
教員の働き方改革の取組

鷹羽 富美子 議員



質問 不登校児童生徒にどのような支援がされているか

答弁 レインボーハウスや中学校での校内適応指導教室の設置、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる教育相談支援体制の人的整備などを行い、個々の状況にあわせた支援を行っている。

質問 教員が一人一人の児童生徒に向き合う時間を確保するために何が必要か

答弁 学校支援員の増員、養護教諭補助員及び教育情報化指導員の配置、ICT支援員の時間数増加等を実施し、児童生徒に向き合う時間を確保している。

質問 教員の働き方改革について、時間外勤務が月45時間を超える教員の割合は何%か

答弁 令和4年4月は中学校63%、小学校65%となっている。

質問 時間外勤務上限の月45時間、年360時間を遵守するための具体的な措置は何か

答弁 学校や教員が担う業務の役割分担・適正化についての整理が大切である。また、管理職による勤務時間管理、教員一人一人の勤務時間の意識向上、学校行事の精選や見直し、ICTを活用した校務の効率化、部活動の地域移行等が考えられる。

質問 男性教員の育児休業取得率と取得期間はどれだけか

答弁 令和3年度の取得率は6%で、取得期間は59日である。

質問 男性教員の育児休業取得率を上げるための手立ては

答弁 教員という立場とともに、親でもある教職員が、仕事と子育てを両立できるよう、制度を利用しやすい雰囲気職場全体でつくるのが大切である。



健康都市として 市民の健康や生命を守るために

国本 礼子 議員



質 問 胃がんリスクの更なる早期発見と予防のために、ピロリ菌の除菌治療に要する費用を助成する考えは

答 弁 定期的な検診により、がんを早期発見できる確率は高まり、重症化を回避する可能性も高くなるので、除菌治療に要する費用の助成ではなく、継続的な胃がん検診の受診と経過観察を推奨していく。

質 問 中学生へのピロリ菌検査及び陽性だった場合の除菌治療を公費で行う考えは

答 弁 中学生のピロリ菌検査や除菌費用の助成は、事業を取りやめた自治体もあり、今後も国や専門学会が定めるガイドラインや、医療の受け入れ態勢等に鑑み、慎重に判断していく。

質 問 子宮頸がん予防のための9価HPVワクチンの定期接種化に伴う対象者への周知は

答 弁 定期接種の標準的な接種期間にある方には、個別に通知するとともに、市公式ウェブサイトに医療機関での周知等による情報提供をしていく。

質 問 男性への4価HPVワクチン接種費用の助成を考

答 弁 男性にもワクチン接種が有効だと考えられている。今後の国の動向を注視していく。

質 問 てんかん発作時のブコラム口服用液が、学校等で適切に投与できるための整備体制をどのように考えるか

答 弁 ブコラムを自ら投与できない本人に代わって、緊急時のやむを得ない措置として教職員が投与する場合には、投与条件を確認して使用できるように、養護教諭を中心として体制を整備していく。



マイナンバーカードで 便利に暮らしていくために

藤本 宗久 議員



質 問 プッシュ型の経済的支援を行う場合、マイナンバーカードの有効性をどのように認識しているか

答 弁 マイナンバーカードを活用することで、従来、必要とされていた証明書や通帳等の写しの添付が省略できるため、申請者の負担軽減につながるほか、本市での審査事務においても、課税情報や口座情報を取得することができ、支給対象者への早期の給付が可能となる。マイナンバーカードの活用はプッシュ型支援の実現のために大変有効であると考えている。

関や薬局を利用できる。また、薬剤情報や特定健診情報を本人の同意を得た上で医療関係者に提供し、より良い医療を受けることができる。さらには、ポリファーマシーの問題解決の一助にもなるなど、市民の健康保持増進に大いに活用が期待できるものと考えている。

質 問 マイナンバーカードの利便性を生かした本市独自の施策を広げていく考えはあるか

答 弁 令和4年9月からは、国のマイナポータル内のびったりサービスにおいて、保育園の入所申込みや放課後クラブの利用申込みなどの各種手続のオンライン化を開始するなど、マイナンバーカードの利便性を生かした取組を進めている。令和4年度中に計31の手続がびったりサービスで行えるようになる予定であり、その他の手続についても、導入が可能であるかどうか検討しているところである。

質 問 マイナンバーカードの健康保険証利用という施策をどのように評価しているか

答 弁 マイナンバーカードの健康保険証利用により、転職、結婚、引っ越しをしても、健康保険証の発行を待たずに、保険者での手続が完了次第、医療機

※ポリファーマシーとは、必要以上に薬が処方されている状態のこと。

※びったりサービスとは、マイナポータルの電子申請機能。これにより窓口に向く必要のあった申請や届出などの手続をパソコンやスマートフォンなどを利用して行うことができる。



市民に身近な行政サービスを
向上させるために

木下 久子 議員



質 問 高齢者のごみ出し問題の解消に寄与する「ねこの手サービス」をどのように周知しているか

答 弁 「ねこの手サービス」の制度案内をしている。また、サービス利用者に配布している利用案内文に、ごみ出しが可能である旨を記載するなど、わかりやすい周知に努めていく。

質 問 河川、水路等の環境保全や景観を維持するために、防草シート等による対策を検討しているか

答 弁 防草シートでカバーしきれない範囲から、シートの上に雑草が覆いかぶさることが懸念されるとともに、景観面からも好ましくないと考える。令和3年度に地被類による雑草抑制の実証実験を行い、一部の植物で一定の雑草抑制効果があることを確認した。今後は更に植栽範囲を広げ、引き続き、雑草抑制効果を検証していく。

答 弁 矢戸川については、5年確率降雨に対して、おおむね流下能力を有している。しかし、近年、各地で頻発しているような豪雨を想定すると、鉄網のようなものであっても、河川に面的に蓋をすることは、維持管理面及び治水安全上から、好ましくないと考えている。



▲地被植物による雑草抑制の実証実験



学童保育所・放課後クラブの
充実について

久永 和枝 議員



質 問 放課後クラブでの事故や病気、トラブルなどの責任者は誰か

答 弁 万が一、事故やけが等が発生した場合には、その原因や放課後クラブの対応を検証した上で、放課後クラブに非があれば、最終的には教育委員会が責任を負うものと考えている。

質 問 指導員の休憩室が設置されていない放課後クラブはあるか

答 弁 専用棟のある3クラブには事務室があり、それ以外は学校から教室を借りる等により、休憩できる場所を確保している。

質 問 放課後クラブに正規職員の配置が必要ではないか

答 弁 放課後クラブでは、月1回、各放課後クラブの主任指導員が集まる運営会議を開催し、公設の放課後クラブが統一した運営を行うよう、学校教育課と放課後クラブとの間で情報を共有し、放課後クラブからの声を聴く機会を設けている。また、学校教育課の指導推進員が各放課後クラブを毎日巡回し、職員との指導、相談に当たっており、放課後クラブを円滑に運営することができると考えている。

質 問 持続可能な運営のため、放課後児童健全育成事業の専用室や専用棟は公が整備すべきではないか

答 弁 大府市では小学校区ごとに公設の放課後クラブを設置し、就労等の一定の要件を満たす家庭の児童を全員受け入れられるよう、必要な育成室の確保や環境整備を行っている。その中で、民間の放課後クラブは、公設とは異なった特色ある運営を自主的に行っており、その運営に必要な育成室の確保や環境整備は、民間の放課後児童クラブ自らが行うものと考えている。



障害者手帳アプリ 市営住宅入居の保証人規定削除

柴崎 智子 議員



質 問 障害者手帳アプリは障がい者の移動や暮らしの利便性向上に寄与するものと考ええるか

答 弁 障がいのある方が自分らし企業による各種サービスや優遇が拡充することは必要不可欠であり、アプリは暮らしの向上に寄与するものだと考える。

質 問 マイナポータルとの連携による利用範囲の拡大を見据え、障害者手帳アプリの普及と周知に力を入れる考えはあるか

答 弁 より多くの方が企業による各種サービスや優遇の恩恵を受けることで、地域でその人らしく自立して生活を送ることができるよう、本アプリを含む生活支援ツールについて様々な周知を図っていく。

質 問 東部知多温水プールで障害者手帳アプリの利用を可能にするように働き掛けないか

答 弁 これまで住友重機械（東部知多）温水プールでは、身体障害者手帳等の提示で資格の確認をしていたが、令和4年12月1日からは、障害者手帳アプリの利用が可能となった。

質 問 市営住宅入居の際の保証人確保を求める規定の削除に向けて、本市の条例及び規則の規定を見直す考えはあるか

答 弁 令和2年度に保証人の人数を従前の2人から1人とするなど、入居条件の緩和を図ってきた。その一方で、保証人自体を確保できないことにより、入居を辞退せざるを得ない方もいた。また、保証人の規定を条例から削除した自治体からは、支障なく運営できていると報告されている。これらの状況を踏まえ、本市においても、保証人の規定の削除について、速やかに条例及び規則の改正の手续を進めていく。



受動喫煙防止と 子どもの足育について

小山 昌子 議員



質 問 路上喫煙をなくすための効果的な対策は何か

答 弁 環境美化指導員がグリーンの反射ベストを着用して行う「見せる活動」としてのパトロールや、地域や企業、ボランティアによる定期的な清掃活動の継続がとても効果的だと考える。

質 問 受動喫煙防止対策について検討していることはあるか

答 弁 平成29年度の調査では、「受動喫煙にあった場所」として飲食店や職場の割合が高くなっていた。令和3年度には、本市、大府商工会議所、協会けんぽ愛知支部の三者で、「健康経営の推進に関する連携協定」を締結し、市内事業所の健康経営の推進を通じて、更なる受動喫煙防止対策を進めている。今後も、連携協定に基づき健康経営を推進することで、受動喫煙防止対策に取り組んでいく。

質 問 子どもたちの成長にふさわしい履物を推奨する考えはあるか

答 弁 全小学校の保護者に対して、新しい上靴を購入する際に、上靴の選択肢をより広げられるように通知している。

質 問 子どもたちの体の成長と運動能力との関係をどのように考えるか

答 弁 児童生徒の運動と成長については、相乗効果の関係にあり、年齢に応じた適切な運動がその成長を促し、年々の成長が運動能力の向上をもたらし、と考えている。小学校・中学校では、各種の運動の楽しさや基本的な技能を身に付けられるよう、高学年から中学校では、運動各種の特性に応じた技能を高めるとともに、自己の最善を尽くして運動する態度を養うなど、児童生徒の成長に応じた運動能力の習得を目指している。



地域に飛び出す公務員を
応援する取組について

宮下 真悟 議員



質問 「地域に飛び出す公務員」の活動を応援する取組を通じて、これまでに得られた実績や成果をどう評価しているか

答弁 「望ましい公務員の福業ガイドライン」及び奈良県生駒市の事例を参考に、活動しやすい環境づくりを推進してきた。現在、職員は、報酬を得る活動として、自治区の組長、他の自治体における研修講師やセミナーの講師、中学校の部活動における指導員やアシスタントコーチなど、既に、様々な地域において地域と連携した活動をしており、取組の効果はあったと認識している。

市外での活動として、都市間交流を行っている長野県王滝村でのボランティアや、職員が居住する地域での防犯・防災・交通安全、ごみゼロ運動、自治会、PTA、消防団等への参加など、職員自らが、それらの活動に積極的に関わる中で得られた経験やノウハウを行政経営の面にも生かすことで、市民の利益にもつながると考えている。

質問 「地域に飛び出す公務員」の更なる促進に向けて、今後どのように取り組んでいくのか

答弁 職場を離れて幅広い年代の人として大きく成長することができ、その経験を生かした業務の効率化や、職員自身のスキルアップにつなげられるよう、「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合サミット」における先進事例を基に、調査研究に努めていきたい。

質問 職員が「地域に飛び出す」ことの意義を、「地域」の定義と市民利益に照らして、どう捉えているか

答弁 職員が地域貢献活動をする場は、必ず市内に限定するものではないと考える。例えば、

「地域に飛び出す公務員」の活動を通じて、市民の生活に貢献し、地域社会の発展に寄与していることを評価している。



おおぶの子どもたちの
健やかな育ちのために

鷹羽 登久子 議員



質問 長期欠席者・不登校児童生徒への対応についての基本的な考え方は

答弁 様々な理由により登校できない児童生徒の割合が全国的に増加し、本市の状況も同様である。不登校は、どの児童生徒にも起こり得ることだと受け止めなければならない。一人一人に様々な要因や背景があつて不登校になっていくことから、不登校自体を「問題行動」と捉えてはならない。性急に登校できるとは目標とするのではなく、児童生徒の意思を尊重し、本人や保護者の心をほぐしながら、それぞれの状況に応じた、未来に希望の持てる居場所を一緒に探していくことが最も重要と考える。今後も、一人一人に寄り添い、個に応じた、きめ細かな教育に努めていく。

答弁 保健室は養護教諭が相談に乗る場所として、一時的に活用している。居場所については、児童生徒に教員が付き添って、一緒に安心して過ごすことができる場所を話し合いながら対応している。

質問 保健室、体育館へのスロープの設置及びスロープ椅子対応への整備の考えは

答弁 体育館へのスロープは、大東小学校のほか4校に設置している。スロープ椅子対応への整備については、児童生徒への円滑な移動のための段差解消という観点から、学校施設のパリアフリーと同様という認識であり、今後も整備に努めていきたい。既存の学校施設は、出入口の位置や広さ、出入口と屋外との高低差が様々であるため、学校施設の現状に応じて、スロープ椅子の移動経路を学校と相談しながら、整備を検討することが重要と考えている。

質問 教室に居づらい児童生徒の学校内の居場所についての考え方は

児童生徒の居場所を確保し、安心して過ごすことができるよう、学校施設の見直しや、居場所の確保に努めている。

委員会活動報告

総務委員会

10月31日から11月2日まで、静岡県袋井市、東京都町田市及び茨城県つくば市を視察した。

ICT人材の育成(スマート自治体変革プロジェクト)について

(静岡県袋井市)

取組の内容

袋井市では、人口減少による職員数減、財政の硬直化、税込減など、今後の自治体の課題を解決するには人材育成が必要と考え、「スマート自治体」実現に向けてBPR[※]研修を導入し、受講生によるプレゼンで提案された事業は、本部会での意見を踏まえ、実用化に向けて検討している。

大府市への反映・所感

・袋井市では、BPR研修共同事務局として計20人の組織体制で取り組んでいる。本市で同様の研修を実施する際は、デジタル戦略室の職員数の増員及び外部の人材の登用をしていく必要がある。
・文章作成能力も大切だが、業務フロー図を作成して課題点を見つけられる人材が求められている。

「そもそも、なぜこの業務をしているのか」を考えられる人材を育成するプログラムが必要である。

まちドアの活用について

(東京都町田市)

取組の内容

町田市では、できることからDX[※]を始める「『e・まち』実現プロジェクト」と題し、「来る手間、書く手間、二度手間をなくす」として、オンライン行政サービス、キャッシュレス決済、スマートシティの施策など、「町田市版DX」を推進するとした。オンライン行政手続ポータルサイト「まちドア」は、ウェブブラウザ、スマートフォンアプリのLINE、メタバースの三つから利用できる。



▲総務委員会行政視察(東京都町田市)

大府市への反映・所感

・「まちドア」は、どのような手続がオンライン申請できるのかが見やすいので、大府市でもオンライン申請ができるのをまとめたポータルサイトを開設できるとよい。
・「できることからDXを始める」と掲げている一方、利用件数の多さという極めてわかりやすい顕在ニーズも基準としている点には、市民の利便性に対する強い向上意識を感じた。
・行政も一つの方法ではなく、年代や個人の好みなど、様々な選択ができるよう、デジタルを利用するとよい。

自治体DXの取組について

つくばスーパーサイエンスシティ構想について(茨城県つくば市)

取組の内容

つくば市の自治体DXについては、限られた人員・財源で生活の質、子育て環境、健康づくり、気候変動対策等の向上を図る必要があるため、データの活用やデータリテラシーのある人材育成に取り組んでいる。「つくば市スーパーサイエンスシティ構想」は、市中心部と郊外との二極化や地域交通、一気に老朽化を迎える公共施設などの課題を抱える

中で、国家戦略特区のもと、インターネット投票やモビリティ、ロボット活用等の様々な実証実験が行われている。

大府市への反映・所感

・職層に応じた研修を人事研修として参加を必須にすることや、埋蔵データを必要に応じて限定共有できるよう整備することは、よい施策である。

・国家戦略特区に採択された理由について、構想を練る際に業者任せにせず、自分たちで立案したからだと分析していた。クリエイティブなアイデアを出せる職員の存在は重要である。

自治区長との情報交換会

(11月16日)

「大府市における人に優しいデジタル化について」調査研究するため、自治区長と情報交換会を実施した。事前に携帯電話の機種やアプリ等の利用状況、コロナ禍で開催されたオンライン区長会議の感想、自治区での業務の中で負担を感じること等についてアンケートを実施し、デジタル化についての意見を伺った。オンライン会議については「家事をしながらでも会議ができて助かる」といった前向きな意見がある一

※BPRとは、業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインし直すこと。

※DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、デジタル技術を活用して、より良い仕組みに変革すること。

方で、「臨場感がない」、「ゆっくり顔を合わせて話したい」等の慎重な意見も出た。また、多岐にわたる事務負担の重さ、役員のなり手不足に対する危機感や、要支援者名簿が有効活用されていないという課題も伺った。

20代の班長は資料をデータでやり取りしたがる一方で、パソコンが使えず役員ができないため自治会をやめる高齢者もいることから、世代間のデジタルデバインド（情報格差）が顕著であった。区長の業務効率化やなり手不足、要支援者名簿の有効活用等の課題の中には、デジタル技術の活用で軽減、解消できるものも十分あると考えられるが、デジタルデバインドに対する配慮と世代交代に伴う緩やかな状況変化を踏まえた段階的な対応が必要不可欠である。

厚生文教委員会

10月12日から14日まで、東京都西東京市、東京都大田区及び茨城県水戸市を視察した。

eスポーツを活用した
フレイル予防事業の推進について
(東京都西東京市)

取組の内容

西東京市では、フレイル予防には社会参加が重要とのことから、参加促進を進めていた中で、関心の薄い方への参加を促すコンテンツの一つとしてeスポーツを検討した。また、高齢者のデジタル機器への苦手意識を払拭するきっかけとなることや、多世代交流の機会となることを期待して始めた。

令和4年度から、高齢者を元気にするフレイル予防の新事業として、高齢者が楽しむeスポーツ講座を開設した。同時に、仲間同士や若者世代との多世代交流をサポートする健康デジタル指導士の養成講座もスタートし、スマホ講座のサポートも担っていた。

大府市への反映・所感

大府市でも、令和4年度からeスポーツの取組が始まるが、健康づくりにおける新しい取組として、多世代交流を行いながら、企業頼みにならない、独自性・主体性のある事業に期待したい。また、国立長寿医療研究センターと連携することで、エビデンス（裏付け）を伴った検証を行い、庁内での連携した取組につながっていくことが求められる。

スポーツ健康都市宣言について
(東京都大田区)

取組の内容

平成23年にスポーツ基本法が改正されたため、大田区民懇談会を開催し、今後のスポーツ施策に関する意見を聴取した。その後、平成24年にスポーツによる健康づくりを進めるため、大田区スポーツ推進計画を策定した。また、既存の体育館の建て替えにあわせて、スポーツ健康都市宣言を行った。

宣言を行ったことで区民の健康づくりに対する意識の高まりが見られ、定期的にスポーツを「する」区民の割合が増え、また、東京オリンピック等の影響もあり、更に増えることとなった。区民へのアンケートでは、スポーツをしている割合が、平成29年では38%程度だったものが、63%程度まで上昇したとのことである。

大府市への反映・所感

大田区では、健康都市を宣言した日を記念してスポーツイベントを開催しており、そのイベントに多くの団体が参加しているの、区民にとっては、健康都市をより一層身近に感じられる機会となっているのではないかと感じた。

そのようなイベントを行うことで、健康都市の一員としての意識や、メンバーとして活動している充実感があり、そういう機会づくりが本市でもできるといい。

元気な明日を目指す健康都市

宣言について(茨城県水戸市)

取組内容

水戸市では、令和2年4月の中核市移行にあわせて、「元気な明日を目指す健康都市宣言」を行い、七つの取組が示された。健康に関する88の事業を宣言にある七つの取組ごとに分類し、年代ごとの一覧表を作成し、その一覧表にカレンダー機能を追加した健康宣言カレンダーを、毎年4月に全戸配布している。

また、近隣の9市町村で、官民連携による健康づくりプロジェクト推進協議会を設立し、社会実験を行うなど、健康づくりに資する取組を実施している。広域で住民の健康づく



▲厚生文教委員会行政視察(東京都大田区)

りの意識を高め、健康寿命の延伸を図るとともに、健康づくりに関わる企業との連携を強化し、住民の健康に寄与するため、茨城県央地域ウエルネス推進協議会を設立した。

大府市への反映・所感

水戸市の「元気な明日を目指す健康都市宣言」は、宣言文や目標がわかりやすく、事業の一覧表も年代別や事業別で見やすくまとめられていた。また、庁内各課に対しては、情報発信する機会があれば「健康都市」をPRするよう依頼し、市を挙げて取り組んでいた。

本市においても、更に庁内で連携を深めていくことで、より「健康都市」を市民が意識しやすくなるのではないかと考える。

大府市健康づくり推進員協議会

との情報交換会(12月2日)

令和4年度の調査研究テーマである「健康づくり」について、市民の健康づくりの推進を図るために活動している健康づくり推進員協議会と情報交換を行った。

推進員さんからの主な意見

- ・活動の中で多くの方と協力し合いながら、健康づくりをすることが魅力だと感じている。
- ・10年前と比べて「フレイル」や「口

コモティブシンドローム」などの言葉が広まってきており、老化や認知症予防の取組に関心がある人が増えたように感じる。

- ・健康づくりに必要な情報を「見える化」し、市民に伝わりやすいように情報を発信していきたい。
- ・ウォーキングをすることで大府市のすばらしさを新たに発見することができた。



▲大府市健康づくり推進員協議会との情報交換会

大府市への反映・所感

- ・推進員は、コロナ禍で活動する中で参加者を増やせない、周知ができていない、活動を広げていけないところに課題を感じていた。
- ・健康を意識していない現役世代に意識してもらおうきっかけづくりが必要である。
- ・世代に応じた健康づくりの取組方法を考えないといけない。

- ・フレイルを構成する三要素「身体的な衰え」、「心理・精神的な衰え」、「社会性の衰え」の予防が健康づくりに必要なものになっている。

建設産業委員会

10月18日から20日まで、広島県福山市、岡山県高梁市及び兵庫県芦屋市を視察した。

ウォーカーブルなまちづくりの

取組について(広島県福山市)

福山市では、市街地の人口が空洞化した課題を解決するために、平成30年には福山駅前再生ビジョン、令和2年には福山駅周辺デザイン計画(ウォーカーブルエリアの設定)を策定した。

福山駅前再生ビジョンは、基本方針であり、福山駅周辺デザイン計画は、具体的なソフトとハードのプロジェクトを定める官民連携の計画となっている。

福山駅周辺デザイン計画は、約90haの地域を居心地よく歩きたくなる区域(ウォーカーブルエリア)として設定している。具体的な取組としては、伏見町エリアでリノベーション

ンスクールを開催し、受講生を支援したりリノベーションまちづくりがある。その結果、20件の新事業がスタートし、地価も9%上昇した。

大府市への反映・所感

現在大府市では、大府駅、共和駅前のにぎわいづくりに取り組んでいるが、補助金ありきではなく、当事者がやる気を出すようにサポートをして、オープンな形でその取組が進められることが望まれる。また、まちづくりには市民や事業者などの核となる人物が必要であると考える。

公共交通、乗合タクシー事業の

取組について(岡山県高梁市)

取組内容

高梁市は面積が广大で、高齢化や人口減少への対策が喫緊の課題であり、公共交通空白地域を解消するために、平成22年3月の地域公共交通総合連携計画から始まり、令和3年2月の第2次公共交通網形成計画実施計画に至っている。第2次公共交通網形成計画では、公共交通運行事業である路線バス、生活福祉バス・スクールバス混乗、乗合タクシーに対しての交通弱者支援事業、利用促進事業、マネジメント系事業等を見直し、検討している。

民間路線バスは、利用者が減少し

たため廃止の方向だが、少しでも現状の路線を維持しようと苦慮している。生活福祉バスは、路線バスを補う形で運行されてきたが、これも利用者の減少で廃止・縮小の方向である。乗合タクシーは、バス路線を線とする「面」で補充するやり方で地域や運行日を決め、ドアツードアで運行してきたが、これも利用者は減少傾向である。

乗合タクシーの休止・廃止により令和2年度から「高梁市タクシー利用助成制度」(実証事業)を行っている。65歳以上で運転免許を保有しない住民を対象として、申請者に利用者証(顔写真入り)を発行し、1人当たり年間3万6千円分を配布している。



▲建設産業委員会行政視察(岡山県高梁市)

大府市への反映・所感

大府市では現在、ふれあいバス(循環バス)の増車、ダイヤ・ルートの

改正を行って地域公共交通の充実に取り組んでいるが、更なる高齢化に向け、ふれあいバスの改善を継続しながら、対象を限定したタクシー利用助成や病院・企業との連携等、複合的に考えていく必要がある。

無電柱化推進の取組について

(兵庫県芦屋市)

取組内容

芦屋市の無電柱化への取組は、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、都市景観の向上等の観点から行われてきた。芦屋市は最終的に「電線・電柱のないまち」を目指し、『国際文化住宅都市』としてのブランド力の向上を図っている。

昭和3年の六麓荘地区の取組から始まり、令和4年4月現在、無電柱化率15・4%で、市町村では全国1位となっている。

平成30年11月10日(無電柱化の日)施行で芦屋市無電柱化推進条例を制定した。市民や電線管理者(電力・通信事業者)と一緒に無電柱化推進計画を策定し、無電柱化を推進している。推進に当たっては、電線管理者との合意形成が重要で、良好な関係性を築いている。電線共同溝は、道路管理者と電線管理者がそれぞれ費用を負担し、整備している。

課題はコストが掛かること(一般的に5.3億円/km)、事業期間が長いことが挙げられる。将来的には幹線道路は行政で、生活道路は民間企業での枠組みが望ましいと考えている。

大府市への反映・所感

無電柱化は、防災・安全・景観という観点からはメリットでしかなく推進していくことが防災・減災対策につながるものと考ええる。無電柱化はコストが掛かることから、区画整理や新たに開発する住宅区域のようなどころには電柱を立てさせないようにする、市独自の条例制定や計画等が必要と考える。

先導的モビリティに関する

取組について(春日井市)

取組内容

高蔵寺ニュータウンは、まちづくりから50年が経過し、初期入居者の高齢化、区域内の人口減少が進行している。また、交通課題として坂道が多く、路線バスの本数も減少している。住民の外出機会減少等の地域課題を解決するため、高蔵寺リ・ニュータウン計画を平成28年3月に策定し、自動運転やAI等の技術を活用して課題を克服することで、快適に移動できる「高蔵寺ニューモビリティタウン」を目指している。

具体的には、自宅前で乗降可能な限定区域内ラストマイル自動運転(ゆつくり自動運転)、タクシーの高度利用(AIオンデマンド乗合サービス)の実証実験、北部オンデマンドバスの導入など、地域特性や地域課題にあわせた複合的な取組を行っている。

大府市への反映・所感

大府市は比較的市域もコンパクトな地域のため、基本的には循環バスを主軸に便数、経路、料金体系の見直しを図る必要がある。また、既存の公共交通機関に加え、先進的なモビリティサービスを融合した、モビリティ・ブレンドの取組を研究していくべきと考える。

議会運営委員会

10月4日から5日まで、東京都豊島区及び神奈川県横須賀市を視察した。

オンライン会議の取組等について
(東京都豊島区)

取組内容

豊島区では、平成27年5月から全議員へタブレット端末を貸与しており、現在は、セルラーモデルのiP

ad^{クラウド}を貸与している。また、資料の閲覧・共有、スケジュール管理、議員へのお知らせ等の機能を備えた「区議会ポータル」を構築し、グループウェアとして使用している。

区役所内に議員用のLANは整備しておらず、大府市のように、職員用のLANの間借りもしていない。しかし、貸与端末が4G回線の通信料も含んだレンタル契約となっているため、議員は、区役所内、自宅、外出先など、貸与端末を持ち出してどこからでも「区議会ポータル」にアクセスすることができる。

また、「区議会ポータル」は、私物の端末からも利用可能なので、議員は、貸与端末を持ち帰らなくても、自宅でやり残した作業を継続することができる。

豊島区議会のオンライン会議の対象者は、現在のところ、新型コロナウイルスに感染したことが確認された、又は感染が疑われる議員のほか、濃厚接触者と特定された議員のみが対象となっており、それ以外の病气やけがの場合は、オンライン会議の対象とはならず、従来どおり欠席扱いとなる。

対象者は、ウェブ会議サービス「Zoom」を利用して、区役所の会議室にオンラインで出席する形となり、これまでに、常任委員会等の会議8

回に延べ10人の議員がオンラインで出席している。

オンライン会議の取組等について

(神奈川県横須賀市)

取組内容

横須賀市の貸与端末は、ノートパソコンであり、大府市と同様、庁舎外への持ち出しはできないルールになっている。そのため、議員は、自宅等では、私物の端末を利用している。

議員用グループウェアは、令和2年6月から「ラインワークス」に変更しており、特に、議員へのお知らせ等をスマートフォンアプリによりプッシュ通知できる点を評価している。また、令和3年度までは、ペーパーレス会議システムを利用していたが、その利用を取りやめ、代わりに、オンラインストレージサービスの利用を開始し、資料やデータの閲覧・共有については、「ラインワークス」と併用しているようである。

横須賀市議会のオンライン会議は、ウェブ会議サービス「Zoom」を利用して開催しており、会議運営の観点から、正副委員長と議会事務局は市役所の会議室に登庁して議事進行を行うが、それ以外の議員は、自

宅等からオンラインで出席する形をとっている。

現在のところ、常任委員会等をオンラインで開催した実績はないが、その他の会議（新型コロナウイルス感染症対策検討協議会等）では、感染状況に応じてオンライン会議を随時開催している。

また、オンライン会議で挙手等による採決を行った実績はなく、簡易採決（異議の有りなしを諮る採決）により議事を進めている。

大府市への反映・所感

大府市議会では、令和元年度の議員用タブレット端末の導入に際し、導入費用を抑えることなどを目的に、市役所の職員用のLAN環境を間借りすることとした。職員用のネットワークは、インターネットから切り離された行政専用のネットワークの中に存在する。

この方法は経費の節減と高度なセキュリティ対策という面で大きなメリットがあるが、庁舎外とのデータのやり取りが複雑になるというデメリットがある。市議会議員の活動場所が市役所内だけに限定されないことで、データのやり取りの複雑さは、庁舎の内外を頻繁に行き来する議員にとって、大きなストレスになっている。

今回視察した豊島区議会は、一般

の4G回線を利用しており、横須賀市議会は、市議会独自のLAN環境を設けている。全国的には、豊島区や横須賀市のような運用が一般的であり、職員用ネットワークを間借りしている大府市の運用は、かなり珍しいと言える。今後、更にICT化を推進していくためにも、まずは、市議会用のネットワーク環境等の整備を検討する必要がある。

今後、オンライン会議を進めていくに当たっては、対象をどこまでの範囲とするのか、議論を進めていかなければならない。令和4年度中にそのルールづくりを行うことを視野に入れ、論点の整理を進めていく必要がある。



▲議会運営委員会視察(神奈川県横須賀市)

委員会の活動報告の詳細は、市議会のウェブサイトに掲載しています。



3月定例会のお知らせ

※いずれも午前9時からです。

日	月	火	水	木	金	土
2/19	20	21	22	23	24	25
					本会議 (初日)	
26	27	28	3/1	2	3	4
	本会議 (2日目)				一般質問	
5	6	7	8	9	10	11
	一般質問			建設産業 委員会	厚生文教 委員会	
12	13	14	15	16	17	18
	総務 委員会			本会議 (最終日)		

編集後記

表紙の写真は、2号続けて、歴史に終止符を打つ保育園を収めさせていただきました。

令和に入って思いがけないコロナ禍に見舞われましたが、令和4年度は多くのイベントが「3年ぶり」として復活の兆しが見えてきました。コロナからの復活は、まだ

先の長い道のりになることでしょう。

裏表紙には、選挙イヤーとして投票のご案内を載せました。市議会メンバーも入れ替わりが迫っています。コロナの先の大府市の未来のために、市民の皆さんとともに歩み、考える議会になるように、どうぞ大事な1票を使っていただきますように。ぜひ、投票にお出掛けください。(T.T)